

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 小山 史子
事務事業 02701 中心市街地活性化推進事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	001	中心市街地活性化推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等	商工団体等事業費補助金交付要綱、アドバイザー設置事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	中心市街地が
目的	活性化され、商業活動等が活発になります。
手段	中心市街地の商店街の環境整備、活性化のため、補助業務を行うとともに、コワーキング施設の運営を行っています。
事務内容	中心市街地の商店街等の事業への補助、コワーキング施設の運営

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	31,278	22,003	16,414
事業費	25,923	19,798	14,524
国庫支出金	6,660	5,665	312
県支出金	1,628	3,196	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	17,635	10,937	14,212
人件費計	5,355	2,205	1,890
正規（人）	0.85	0.35	0.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	中心市街地活性化基本計画に沿い、様々な商業活動・市民活動・地域活動が日常的に行われるよう事業を推進しました。	引き続き、様々な商業活動・市民活動・地域活動が日常的に行われるよう事業を推進するとともに、中心市街地活性化のための指針を新たに作成します。	引き続き、様々な商業活動・市民活動・地域活動が日常的に行われるよう事業を推進します。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02701 中心市街地活性化推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歩行者通行量（平日）	人	3,700.00 4,358.00	4,400.00 3,912.00	4,300.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	地域事情に精通する市が、サービス等を補完する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	地域事情に精通する市が、サービス等を補完する必要があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	減少した理由の特定は困難で、次年度以降の状況を確認します。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	より効果的な中心市街地の活性化手法を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体も中心市街地の活性化は、共通の課題となっています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	安城市の玄関口である J R 安城駅前中心市街地を少しでも活性化することは、重要な課題です。今後も、関係者からの意見を伺いながら、中心市街地の活性化に資する方策を検討していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02702 商業後継者育成事業

所属長名 鶴見 康宏

担当者 稲垣 創一

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	002	商業後継者育成事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	商工団体等事業費補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	商業者・若手後継者が
目的	育成され商業活動が活発になります。
手段	新たな魅力の発見と商業を維持・発展させるため、商業後継者や若手経営者等が実施する研修会、講習会、先進市視察などに対し補助金を交付し、次代を担う後継者や若手経営者の育成を支援しています。 商工会議所青年部、商工会議所女性会に補助しています。
事務内容	各団体への補助

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		555	630	0
事業費		240	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	240	0	0
人件費計		315	630	0
	正規（人）	0.05	0.10	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	商業後継者等の活動に補助を行いました。	商業後継者等の活動を支援します。	

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02702 商業後継者育成事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
研修会の参加人数	人	200.00 241.00	200.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由				

【 1次評価結果 】

事業の方向性	
1次コメント (4 0 0 文字)	

【 2次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 小山 史子
事務事業 02703 企業経営改善相談事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	003	企業経営改善相談事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	商工団体等事業費補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	企業経営者が
目的	経営業務が改善され事業活動が活発になります。
手段	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断や情報提供、研修会などの経営改善相談事業に対して補助を行い、個人商店などの経営改善を支援します。
事務内容	商工会議所が行う地域振興事業に対し、補助を行う。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	10,615	10,930	10,930
事業費	10,300	10,300	10,300
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,300	10,300	10,300
人件費計	315	630	630
正規（人）	0.05	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援しました。	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援します。	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援します。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02703 企業経営改善相談事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
企業相談件数（延べ）	件	1,800.00 2,219.00	1,900.00 2,351.00	2,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	地域活性化を図る商工会議所に対し、市の支援は必要です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	地域活性化は今後も必要であり、ニーズは充分にあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	概ね、目標を達成しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	引き続き、商工会議所へ効率的な運営を指導します。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体でも商工会議所への支援を行っており、適正です。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント （400文字）	海外経済の不確実性や金融市場の変動影響のリスクなどにより、消費の回復はまだ鈍く、中小の事業者は厳しい状況に置かれ、継続した支援が必要となります。商工会議所が行う企業経営の改善のための相談業務は、厳しい消費動向に苦しむ事業者の経営改善につながっており、事業の継続が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント （400文字）	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 稲垣 創一
事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	004	商工業共同事業等補助事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	商工団体等事業費補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が
目的	販売促進及び施設整備事業等を行うことにより商業が活性化されます。
手段	商工団体が実施する商店街における販売力向上や集客力向上を目的とした販売促進事業（講演会の開催、安城七夕まつり・三河安城フェスタの開催）等に対する補助を行っています。 また、商店街における地域住民の安全・安心な生活環境を守るための施設整備事業（街路灯・アーチ・アーケードの設置・改修・撤去、防犯カメラの設置）等に対する補助を行っています。
事務内容	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が行う事業に対する補助事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		27,204	29,261	57,560
事業費		24,999	26,111	50,000
	国庫支出金	0	0	1,500
	県支出金	4,653	1,269	4,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,346	24,842	44,500
人件費計		2,205	3,150	7,560
	正規（人）	0.35	0.50	1.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行いました。	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行います。	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行います。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
商業の活性化に資するソフト事業の補助件数（共同事業）	件	12.00 39.00	12.00 14.00	12.00 0.00
商工会議所講演会聴講者数	人	500.00 460.00	500.00 447.00	500.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	地域に最も身近な市が、活性化の取り組みを行う必要があります。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	商店街の衰退、組織の弱体化のため、市民ニーズがあります。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	講演会は、P R 不足が理由と考えます。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	より効果的・効率的な補助制度となるよう検討しています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体でも、同様の取り組みが見られます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	海外経済の不確実性や金融市場の変動影響のリスクなどにより、消費の回復はまだ鈍く、中小の事業者は厳しい状況に置かれています。こうしたことから、商工業事業者への継続した支援が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 永瀬 真理
事務事業 02705 消費相談事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	003	5 生活安全			
施策の方針	004	消費生活相談の強化			
事務事業	001	消費相談事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	消費者が
目的	消費者トラブルに対する確かな対応ができるようになります。
手段	消費者のトラブルや苦情に対し迅速かつ的確な対応を行うため、消費生活相談を開催します。 また、相談員の資質の向上と相談体制の充実に努めています。
事務内容	消費生活センターの運営、消費者トラブル周知

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	7,538	8,001	8,721
事業費	4,073	4,536	6,201
国庫支出金	0	0	0
県支出金	2,902	2,404	2,840
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,171	2,132	3,361
人件費計	3,465	3,465	2,520
正規（人）	0.55	0.55	0.40
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きました。	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きます。 消費生活相談件数 86 1件	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きます。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02705 消費相談事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
消費者被害を防ぐための 広報特集掲載	回	1.00 1.00	1.00 1.00	4.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	消費者に最も身近な市により、相談可能な体制が必要です。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	相談件数が、増加しています。 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費 の削減	目標どおりに進捗しています。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由 公平性 事業規模・サービス水 準	相談窓口の移転など、手法の検討・改善を行っています。 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市と比較し、同程度の相談体制となっています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	商品、サービスの形態や販売方法の複雑化により、市民がトラブルに巻き込まれるリスクが高まっています。県の西三河事務所の相談窓口も、平成 3 0 年 3 月に廃止となっています。トラブルに巻き込まれた市民が、身近な場所で相談を受けることができ、事態の深刻化のリスクを減らすことができるよう、効果的・効率的な事業運営の検討をしながら、事業を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 永瀬 真理
事務事業 02706 消費生活事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	003	5 生活安全			
施策の方針	001	5 生活安全その他			
事務事業	001	消費生活事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市消費生活団体等補助金交付要綱				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・消費生活講座事業 ・消費生活団体支援事業				

【事業分析】

対象	消費者が
目的	より消費に関する知識と関心を高めて生活を送れるようにします。
手段	消費生活展等を通じて市民に周知します。
事務内容	消費生活団体への補助、消費生活展の実施

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,316	1,602	1,645
事業費		371	342	385
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	371	342	385
人件費計		945	1,260	1,260
	正規（人）	0.15	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	消費生活展等を通じて、消費に関する知識と関心を高めて生活を送れるよう周知を図りました。	消費生活展 9/14、15（416名） 消費生活講座 2/27開催（92名）	消費生活展 9月予定 消費生活講座 2月予定

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02706 消費生活事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
消費生活展の来場者数	人	400.00 400.00	400.00 416.00	400.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	市は、消費者に最も身近であり、効果的な取組みできます。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	消費トラブルに関する相談は、増加しています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	毎年、消費生活展の来場者が、目標を上回っています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	市民団体と、より効率的な消費生活展の運営を検討しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	変化している社会情勢に合わせて、事業の見直しをしています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	消費生活に係る周知啓発は、環境配慮に関するものが中心でしたが、近年の消費者が商品やサービスの契約・購入時にトラブルに巻き込まれることが多くなっており、消費生活におけるトラブルの未然防止につながる周知啓発も必要となっています。消費者が賢く平穏な暮らしを送ることができるよう、効果的・効率的な事業運営を検討しながら、事業を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業

所属長名 高橋 宏幸

担当者 籠瀬 博敬

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	003	9 観光			
施策の方針	003	観光資源の充実			
事務事業	002	安城七夕まつり支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等	安城七夕まつり協賛会補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	七夕まつりに多くの方が訪れ、賑わいが創出されます。
手段	安城七夕まつり協賛会へ補助金を交付します。商業者と市民が協働で取り組む体制づくりを進めるとともに、飾り付けに電飾を取り入れるなど、新たな魅力づくりに取り組みます。協賛会の実行委員会には、総務・装飾・事業・宣伝の部会があり、職員もその部会で活動します。
事務内容	安城七夕まつり協賛会へ補助金の交付、七夕まつり総務部・事業部に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		83,325	79,530	71,340
事業費		66,000	60,000	60,000
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	66,000	60,000	60,000
人件費計		17,325	19,530	11,340
	正規（人）	2.75	3.10	1.80
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	七夕まつりに多くの方が訪れることにより、商業の活性と賑わいが創出されました。	七夕まつりに多くの方が訪れることにより、商業の活性と賑わいが創出します。	七夕まつりに多くの方が訪れることにより、商業の活性と賑わいが創出します。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
安城七夕まつりへの来場者数	人	1,000,000.00 1,120,000.00	1,000,000.00 1,040,000.00	1,000,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	市伝統の祭りであり、市が中心となり実施すべき事業です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	多くの方に来場いただき、ニーズは充分にあります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	目標を達成しています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	より効率的・効果的な事業運営を検討しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他自治体でも、同様の催しがあります。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	安城七夕まつりは、毎年100万人を超える来場者が来られ、安城市最大の観光イベントになります。また、当初は商店街のまつりとして始まりましたが、今では多くの市民が各種イベントへの出演やボランティアなどの運営に関わり、市民の祭りとしても定着しており、今後も継続して実施していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 岡崎 夏紀
事務事業 02708 観光協会支援事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	003	9 観光			
施策の方針	002	観光資源の活用			
事務事業	002	観光協会支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等	安城市観光協会補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	市民および観光客が
目的	安城市の観光資源を知るようになります。
手段	安城市観光協会に補助金を交付します。観光資源を地域資源にとらえ、そこで暮らす市民がその魅力を理解し育てていくこと及び市外の方への情報発信を目的としてウェブサイトの活用や観光案内パンフレットの充実など観光情報を提供します。
事務内容	安城市観光協会に補助金を交付

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		9,150	23,710	22,330
事業費		6,000	19,300	15,400
	国庫支出金	0	0	1,996
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,000	19,300	13,404
人件費計		3,150	4,410	6,930
	正規（人）	0.50	0.70	1.10
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図りました。	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図ります。	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図ります。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁
令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02708 観光協会支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
観光入込客数	人	2,270,000.00 2,906,386.00	2,270,000.00 2,968,384.00	2,270,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	地元に密着した市及び協会が事業を進める必要があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	地域経済の活性化のため必要です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標を達成しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	より効果的・効率的な事業運営を検討しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体でも、同様の事例があります。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	2020年東京オリンピック、2026年アジア大会を控え、外国人観光客は今後も増加していきます。これを好機として、既存の観光振興の取り組みだけでなく、新たなニーズにあわせた取り組みにより、一層の観光振興を図る必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁
令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 小山 史子
事務事業 02709 観光案内所運営事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	003	9 観光			
施策の方針	002	観光資源の活用			
事務事業	003	観光案内所運営事業			
事業期間	平成28年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民および観光客が
目的	本市の観光資源に愛着と誇りを持ちます。
手段	観光案内所の運営を行います。市民や観光客に対し、安城市の魅力や情報の発信を行ない、観光資源の発掘も行なっていきます。
事務内容	観光案内所の運営事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	10,238	11,164	13,795
事業費	8,348	8,644	8,755
国庫支出金	0	0	4,200
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	8,348	8,644	4,555
人件費計	1,890	2,520	5,040
正規（人）	0.30	0.40	0.80
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行ないました。	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行ないます。	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行ないます。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02709 観光案内所運営事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
観光案内所来場者数	人	60,000.00 92,225.00	60,000.00 102,666.00	60,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	地元に密着した市及び観光協会が実施する必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	外国人観光客の増加など、ニーズがあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を達成しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	より効率的・効果的な事業運営を検討しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体でも同種事例があり、適正です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	既存の観光振興の取り組みだけでなく、増加する外国人観光客に合わせた情報発信や市内の観光資源と近隣市の観光資源との連携を図った情報発信などを進める必要があり、事業を継続していく必要があります。より利用しやすく、発信性の高い観光案内所とするため、効果的・効率的な運営を検討していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

19 頁
令和元年 8月16日
18時05分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 星野 雄大
事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業 電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	002	ものづくり産業の振興			
事務事業	001	中小企業ビジネス支援事業			
事業期間	平成28年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	中小企業コーディネーター設置要綱、創業支援事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	中小企業の事業者、創業者
目的	経営力の向上と創業の促進による地域経済の活性化を目指します。
手段	事業者のワンストップ相談所であるアンフォーレ内の安城ビジネスコンシェルジュ(通称：A B C)において相談業務を行います。 現状課題の把握と今後の課題解決を総合的に支援するため、コーディネーターによる事業者訪問を行います。 事業者の経営力向上のため、テーマを厳選したセミナーを開催し、事業者が必要とする情報を発信します。
事務内容	A B C の運営事務(相談、セミナー、ホームページ等による情報発信、補助金、報償費・臨時職員賃金支払 他) 。ものづくり人材育成講座の運営。

【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	49,870	55,118	63,854
事業費	37,270	45,353	51,254
国庫支出金	10,214	21,566	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	500
一般財源	27,056	23,787	50,754
人件費計	12,600	9,765	12,600
正規（人）	2.00	1.55	2.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	アンフォーレオープンの6月1日にA B Cの準備のための事務室を開設。9月13日にキックオフセミナー、10月1日に開所式・記念講演会を開催。専門家を配置し、相談の受付を開始しました。	ABCの相談実績：2,845件 セミナー開催実績：19回	市内中小企業の相談を受け、企業の経営力向上と創業の促進を図ります。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
相談受付件数	件	350.00 1,266.00	720.00 2,845.00	720.00 0.00
創業者数	件	97.00 128.00	97.00 159.00	97.00 0.00
セミナー開催件数	回	6.00 22.00	12.00 19.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	事業者の支援体制を整備し、経営基盤を強化する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	相談受付件数からニーズは充分にあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標を上回り、順調に推移しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	合理的な運用に向けて取組めます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体にも同種の例があり、適正であると考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	様々な経営課題にワンストップで支援するABCを中心として、商工会議所等他機関とも連携し、事業者の支援に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
18時06分46秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252020 商工課工業労政係 担当者 岩月 祐一
事務事業 02711 雇用対策定着事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	004	雇用・就労支援			
事務事業	001	雇用対策定着事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等	雇用促進助成金事業補助金、愛知建連技能専門学校補助金、雇用促進助成金事業補助金の各交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	就職希望者及び無業者が
目的	就職できるようになります。
手段	雇用・就労の促進及び定着を図るため、ハローワークとの共同運営による地域職業相談室の開設、商工会議所の行う雇用対策事業への補助等を行います。 また、子育て女性の再就職を支援促進するためのセミナー等を開催します。
事務内容	地域職業相談室の運営事務、子育て女性の再就職セミナーの企画・開催、周辺自治体及び会議所と合同で実施する企業説明会、企業と教育機関の意見交換会の共同開催及び各種補助金執行事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		11,761	9,904	16,716
事業費		9,241	7,384	14,196
	国庫支出金	0	0	2,500
	県支出金	0	0	1,250
	地方債	0	0	0
	その他	1,113	0	0
	一般財源	8,128	7,384	10,446
人件費計		2,520	2,520	2,520
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	地域職業相談室実績、相談件数6248件、就職率85.9% 子育て女性再就職セミナー2日間開催、延べ27名参加	地域職業相談室実績、相談件数5,849件、就職率107.7% 子育て女性再就職セミナー2日間開催、延べ13名参加 。	地域職業相談室の運営を引き続き行います。 女性の就労支援に向けた取組を行います

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
18時06分46秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02711 雇用対策定着事業

【 定量評価 】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地域職業相談室での就職率	%	60.00 85.90	60.00 107.70	60.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	地域における就労支援を行う必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	利用実績から需要があると考えます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	経済、雇用情勢から好調です。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	職業安定所と共に検討し、開設時間の見直しを行いました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	幅広い求職者に対応する事業です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	地域職業相談室は同種のふるさとハローワーク（市町村連携型）において県内トップクラスの利用があり、広く事業が浸透していると考えます。 一方、利用は経済、雇用情勢に大きく左右されると考えますが、引き続き、職業安定所と連携して円滑な運営に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
18時06分46秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252020 商工課工業労政係 担当者 深瀬 美由希
事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	004	雇用・就労支援			
事務事業	003	勤労市民福祉推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	労働団体公益的事業費、勤労福祉会館地域対策事業費、特定退職金共済制度加入促進の各補助金交付要綱				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 勤労市民福祉推進事業 ・ 労働講座事業				

【事業分析】

対象	勤労者の
目的	福祉が向上し、雇用安定を目指します。
手段	勤労者団体への補助金交付、中小企業従業者の退職金共済制度への加入促進、労働講座の開催により勤労者の福祉の向上を支援します。
事務内容	勤労者団体への補助金交付、特定退職金共済制度へ従業員を加入させた事業者への補助金交付、労働講座等を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,401	2,373	3,062
事業費	事業費	1,771	1,743	2,432
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,771	1,743	2,432
	人件費計	630	630	630
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	地域労働団体への補助 、3団体1,300千円	地域労働団体への補助 、3団体1,300千円	勤労者団体へ補助金交付 労働講座開催(愛知県 と共催)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
18時06分46秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
支援する労働団体	団体	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00
特定退職金共済加入者数	人	100.00 35.00	100.00 42.00	100.00 0.00
労働講座受講者数	人	50.00 55.00	50.00 60.00	50.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	地域特性を踏まえた事業を展開する必要があります。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	ニーズの高い講座テーマを選定しています。 1 目標を上回る又は目標おりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	人手不足の情勢が、退職金共済の新規加入に影響したと考えます。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	県との共同開催により、質の向上、経費負担の軽減に努めました。 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	自治体規模に照らして適正と考えます。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	勤労者の福祉を支援することは、市民生活の安定、向上に直結するものと考えます。 働き方改革を進めるうえで、使用者の意識変革は重要であり、イクボスセミナーを開催したことは、事業者のワーク・ライフ・バランス実現の支援につながったと考えます。 今後も、時機にあった講座開催等の事業を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
18時06分46秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252020 商工課工業労政係 担当者
事務事業 02714 勤労福祉会館管理事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	004	雇用・就労支援			
事務事業	004	勤労福祉会館管理事業			
事業期間	平成18年度 ～ 平成30年度	13 年間			
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市勤労福祉会館の設置及び管理に関する条例、安城市勤労福祉会館の管理に関する規則				
備考					

【事業分析】

対象	勤労者・一般市民の
目的	福祉が増進します。
手段	勤労福祉会館（昭和58年開館）の維持管理を行います。平成18年度から指定管理者制度を導入しました。午前9時から午後9時までの会議室の貸し出し、施設内設備の維持管理、清掃のほか自主事業の実施を委託していました。
事務内容	指定管理者制度による施設の維持管理及び関係する事務。 同種施設の整備、施設の老朽化等から平成30年度末をもって閉館しました。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		7,645	7,645	0
事業費		7,015	7,015	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,015	7,015	0
人件費計		630	630	0
	正規（人）	0.10	0.10	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	指定管理者による貸館及び自主事業等を実施しました。平成28年度の公開行政レビューの判定結果を受け、平成30年度末での当館の管理（貸館）事業の廃止に向けた利用者への周知等を行いました。	閉館に向けた利用者への周知等を引き続き行い、閉館しました。	

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
18時06分46秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02714 勤労福祉会館管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設利用回数	回	2,500.00 2,326.00	2,000.00 2,132.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	3
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	近隣の市の他の施設が機能を代替すると考えます。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	2
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	一定の需要は認められます。 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	代替施設へ利用が移行していると考えます。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	指定管理者制度を導入し事業費削減に努めました。 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	3
	理由	近隣に複数の代替施設が稼働しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント (4 0 0 文字)	近隣にアンフォーレ等の代替施設の整備がすすんだこと、建物の老朽化及び社会情勢により勤労福祉会館は役割を終えたと考えられることから、平成30年度をもって閉館しました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
18時06分46秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252020 商工課工業労政係 担当者 深瀬 美由希
事務事業 02715 商工業資金融資事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	005	商工業資金融資事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	補助要綱（信用保証料、チャレンジ・マル経・創業支援利子補給、商工業団体・小規模企業等振興預託金）				
備考					

【事業分析】

対象	中小企業者、商工団体が
目的	事業資金調達の負担が軽減され、市内の商工業が活性化します。
手段	愛知県信用保証協会の保証を利用して金融機関から借入をした際に発生する信用保証料に対する補助制度、商工会議所や政策金融公庫の制度を利用し、市内で創業する者への利子補給（チャレンジ融資・創業支援融資）制度、市内の金融機関に運用資金を預けることによる間接融資制度（小規模企業等振興資金預託）等により、事業資金の確保と創業支援を図ります。
事務内容	各種補助金執行事務、金融機関への預託金事務、事業の周知啓発事務。特に創業支援融資利子補給事業は当融資を利用した創業者を訪問し、制度を案内しています。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		250,197	244,210	263,760
事業費	事業費	248,937	242,950	262,500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	205,044	184,367	203,000
	一般財源	43,893	58,583	59,500
	人件費計	1,260	1,260	1,260
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	補助金利用実績、415 件、43,980千円	補助金利用実績、393 件、39,950千円	補助金の交付、預託金事務を行います。金融取引に不慣れな者からの申込も予想されることから、相手の立場に立った対応を行います。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
18時06分46秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02715 商工業資金融資事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
融資件数（小規模企業等振興資金）	件	100.00 93.00	100.00 105.00	100.00 0.00
補助金交付件数（創業融資利子補給補助金）	件	10.00 6.00	10.00 10.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	愛知県と協調して実施する制度もあります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	2
理由	一定の需要は見込まれます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	経済情勢に左右されると考えます。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	愛知県と共に事務を検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	適切な事業と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	愛知県信用保証協会を利用した融資件数、金額ともに微増です。市中金融機関の貸出競争、低金利から、自行の商品を積極的に販売していることも影響していると思われます。 一方で、セーフティネットの意味合いを持つ融資制度もあることから、経済状況の変化に備え、引き続き補助事業を行い、制度を堅持します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
18時06分47秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252020 商工課工業労政係 担当者 星野 雄大
事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業 電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	002	ものづくり産業の振興			
事務事業	002	がんばる中小企業応援事業			
事業期間	平成22年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	補助要綱（がんばる中小企業応援・I S O更新・研究開発・設備投資・企業間連携）				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・がんばる中小企業応援事業 ・I S O更新支援事業				

【事業分析】

対象	中小企業の
目的	企業活動が活発になり、地域経済が活性化します。
手段	がんばる中小企業応援事業（人材育成・人材確保・展示会出展・特許申請等・依頼試験・販売促進・現場改善・B C P 策定）、I S O 認証取得・更新事業、設備投資促進事業、研究開発推進事業、企業間連携促進事業（ものコン、E X P O ）の実施（補助金）により、中小企業を支援します。
事務内容	各種補助金の交付及び周知啓発を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	202,487	216,587	64,980
事業費	196,187	210,287	58,680
国庫支出金	9,691	4,511	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	186,496	205,776	58,680
人件費計	6,300	6,300	6,300
正規（人）	1.00	1.00	1.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	各種補助事業の受付窓口を 6 月からアンフォーレ 3 階 A B C へ移しました。 がんばる中小企業応援事業補助金実績、567 件、33,086 千円	がんばる中小企業応援事業補助金実績、598 件、33,846 千円 みらい設備投資促進事業補助金は本年度で終了。	補助金の交付事務を行います。 ABCを活用し、事業者 に有益な補助事業を提案し、利用を促進します。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和元年 8月16日
18時06分47秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
がんばる中小企業応援事業補助金交付件数	件	500.00 567.00	500.00 598.00	500.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	人材育成、人材確保等きめ細やかな支援が必要と考えます。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	人材育成、人材確保等きめ細やかな支援が必要と考えます。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	コーディネーター訪問等により制度が浸透していると考えます。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	要望の高い分野について拡充を検討しました。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	経済環境に対応する事業と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	事業者、経済団体等からの要望から制度の改善検討を引き続き行い、マニフェスト実現に向けて取り組みます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和元年 8月16日
18時06分47秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252020 商工課工業労政係 担当者 笠原 成人
事務事業 02717 産業空洞化対策事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	002	ものづくり産業の振興			
事務事業	003	産業空洞化対策事業			
事業期間	平成24年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	補助要綱（企業投資促進事業補助金交付要綱）				
備考					

【事業分析】

対象	中小企業者が
目的	市内で再投資を行い事業を継続します。
手段	愛知県産業空洞化対策減税基金による「新あいち創造産業立地補助金」と「21世紀高度先端産業立地補助金」に対応し、愛知県と足並みを揃えて市内企業の再投資を支援します。
事務内容	補助金の交付事務。愛知県への補助金申請事務。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		292,662	520,189	720,568
事業費	事業費	291,087	518,614	718,993
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	20,543	33,964	196,285
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	270,544	484,650	522,708
	人件費計	1,575	1,575	1,575
	正規（人）	0.25	0.25	0.25
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	交付実績、2件、291,087千円	交付実績、5件、518,614千円	補助金の交付事務を行います。 コーディネーターを活用した制度の周知を行い、制度の利用に努めます。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02717 産業空洞化対策事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業周知に向けた協議の件数	件	11.00 11.00	11.00 11.00	11.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	愛知県と連携して支援する優遇制度です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	交付件数は増加傾向です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	コーディネーター訪問等により制度が浸透していると考えます。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	愛知県と共に事務を検討しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	適正な事業と考えます。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止するため県と連携して、補助事業を引き続き実施します。 交付実績の累積により、事業者へのフォロー件数が増加していますが、さらに増加する見込みです。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出

所属長名 高橋 宏幸

担当者 笠原 成人

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	001	3 環境			
施策の方針	001	3 環境 その他			
事務事業	003	工場立地法の特定工場届出			
事業期間	平成24年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	工場立地法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするため、一定の要件を満たす工場の新設等しようとする事業者は施設の面積、緑地及び環境施設の面積等を事前に市に届け出なければならないこととされています。市は、準則に適合せず、周辺の環境保持に支障があると認められる場合に勧告、勧告に従わない場合に変更を命令することができることとされていることから、これらの事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		630	630	630
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	630	630	630
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	届出実績9件	届出実績6件	新設、既存工場からの届け出を受け付けます。
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和元年 8月16日
18時06分47秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法で届出先は市長と定められています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		届出は法に定められた義務です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		適切に届出事務を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	工場立地が周辺地域の生活環境との調和を図りつつ適正に行われるよう、工場の新設等を行う事業者からの届出事務を引き続き行います。 法改正等制度の変更等がある場合は、これに対応し、適切な周知をする等届出者が混乱しないよう配慮した事務を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。